

国土計画研究会 （第3回）

日時：平成23年6月3日（金）18：30～

場所：航空会館 503 会議室

C 「国土の長期展望」についてお話ししたいと思います。

ご説明するに当たって、本の中で驚色の中扉が入っている、後ろの図表編で概略をご説明したいと思います。

平成20年に国土形成計画、全国計画ができて、今は推進期間中となっています。今の国土形成計画というのはあまりにも情緒的な作文に終始しているなという批判があります。国土政策を議論するのであれば、ちゃんと数字に基づいた議論をすべきではないかということで、今回の長期展望は、2050年を展望した長期展望という言い方で、数字に基づいた議論のキックオフが一つの目的です。今年、来年と法律に基づく政策評価を控えていまして、その議論のためにもこういう作業が必要となります。

2050年を見通した中で、主には人口ですが、人口、社会動態、自然環境、特に温暖化の話なども含めた内容となっております。實際上、将来を展望することとは、本来であれば幾つかのシナリオを設定して、いいケース、悪いケース、重要なケースなど、そういうことをやるべきなのかもしれません。

基本の考え方は、これまでのトレンドをそのまま将来に引き移すとどういうことが起きる、そういう前提で将来展望をしているという性格のものです。ですから、本当はこういう世界ではなくて、もっと明るい世界があるのではないか、もっと暗い世界もあるのではないか、これからご説明するのは、そういう意味ではBAU（business as usual）といいますか、このまま推移するとすればどういふ将来が展望できるか、そういうもとで行われたものだということになります。

2000年の歴史を考えると、当初は500万人ぐらいしかいなかったものが1000年かけて2倍になって、ようやく1,000万人になるわけです。江戸時代になって、100年間で1,000万人が3,000万人に3倍にジャンプアップした。そ

の後、横ばいになって、明治時代以降に 3,000 万人が 1 億 2,000 万人と、100 年間で 4 倍になる。日本の人口はそういう特徴を持っていて、一様に増加してきたわけではないわけです。江戸時代は恐らく農業革命による増加、明治維新以降は工業革命による増加ということかもしれません。

そういう意味では、江戸時代は国を閉じて 3,000 万人でしたので、恐らく日本の国が、自律というか、外との交渉を絶てば、きっと 3,000 万人とか、技術革新を考えても 4,000 万人ぐらいしか生きられないのかもしれない社会なわけです。明治以降、国を開いてそうやってきた。2004 年 12 月ピークというのはずっと統計局が言ってきたことですが、2 ヶ月ぐらい前に、2010 年国勢調査の要計表ベースの速報が出ましたが、それを見たら、まだ人口は減っていないというふうになっています。そういう意味では、12 月ピークというのは現在は誤りになっておりまして、減少局面にはあるが人口はやや増えている。

その理由として、表向きには、統計局は外国人が増えたと言っていますが、単純に捕捉率が上がったということです。本来は悉皆調査ですから、捕捉率という考え方はありませんが、前回、2005 年の調査のときには回収率が相当悪かったわけです。つまり、最近はマンションがオートロックになったりして返事をしないとかありますし、マンション組合とも事前に話をして調査票を配ったり、回収に当たっては郵送可にしたり、インターネットも可とか、そういう工夫をすることによって回収率が上がったというのが本音ではありますけれども、悉皆調査ですから、回収率はもともと 100%のはずであるということで、そこは言えないという状況であります。

いずれにしても、人口は増えてはいません。横ばいと言ったほうがいいかもしれません。これから 2050 年までを展望しますと、今までの人口の伸び方と今のピーク時を境にしてちょうど線対称のような減り方をするわけです。つまり、2050 年を展望すると、40 年前と同じぐらいの人口規模、100 年後は 100 年前と同じぐらいの人口規模である、大ざっぱに言うとそういうことになります。

ただ、決定的に違うのは、2050 年の人口は 1 億を切っているぐらいで、1960

年とか 1970 年が、ちょうど 1 億を超えたぐらいのところですよ。そういう意味ではレベルは一緒ですが、その当時の高齢化率は 6% ~ 7% です。それに対して 2050 年の高齢化率は 40% ということで、人口の質が圧倒的に違うということでもあります。ちなみに現在は高齢化率 20% ですから、今の 2 倍になるということですよ。そういうところが決定的に違うということですよ。

単純に総人口は減ります。一番上の赤い矢印を見ていただくと、3,300 万人減って 9,500 万人に行きますが、総人口の減り方よりももっと減り方が大きいのが生産年齢人口ですよ。真ん中の緑色のところに「3,500 万人減少」とあります。総人口が毎年、平均で 72 万人ぐらい減るのに対して、生産年齢人口は毎年、平均すると 77 万人ぐらい減るという恐ろしい社会になります。逆に高齢者は若干微増していく。将来的にはほぼ横ばいに落ち着くわけですが、そのような状況であるということよ。生産年齢人口の減少については、消費が伸びないとか、生産そのものにも影響があるとか、いろんな意味で生産年齢人口の減少というのは大きなインパクトであるということよ言えると思います。

人口が減り始めた理由ですが、110 万人ぐらい生まれて 110 万人ぐらい死んでいるということよ。2005 年ぐらいだったわけですよけれども、単純に日本の場合よ、外とのやりとり、つまり外国人がたくさん入ってくるということよありませんので、基本的には「自然増 - (引く) 自然減」が日本の人口の伸び部分ですよけれども、逆転して死亡者数のほうが増えるから人口が減っていくという単純なことよあります。それが、2050 年になると 110 万人の差が出るということよになり、平均すると 77 万人ぐらい毎年減るということよになります。

もう一つの前提条件であるところの気候の話ですが、温暖化云々が叫ばれておりますけれども、2050 年を展望しますと、日本全体で 2.1 度上がることよなっています。地球全体のモデルをつくって、そのうちの日本列島の部分だけを切り取ったものですよ。地球全体のシミュレーションをしている中の一部を切り取っておりますが、特に温度が上昇するのは、信越地方あたりの温度の上がり方が高いというモデルの結果よなっています。このことは雪の量などにも影響してくるといふものですよ。

雨の降り方で、2050年に向けて雨が増える。2100年にかけては減りますが、今よりは雨は多い。基本的に温暖化しますと空気中の水蒸気量が増えますので、雨は多い傾向になることは違いのないわけです。

先ほどの気温と雨の降り方を重ね合わせますと、積雪量が出ています。日本列島の色が塗ってあるところは、現在、積雪量が50cm以上ある場所です。日数が何日かというのは別で、色が濃いほど日数が長く、青くなるほど日数は少ないけれども、50センチcm以上の積雪が観測される場所です。右側が2050年の50cm以上の積雪が観測される場所です。基本的には同じような場所ですが、雪が積もっている日数が減るわけです。つまり、根雪になるところが本州ではほとんどなくなります。ずっと積もりっぱなしではなく、降るかもしれないけれども日数は短くなるという意味で、北海道ぐらいしか根雪はなくなるという状況になるだろうということが想定されます。

国連などの人口推計で、世界的にはどういう状況になるかというのを見たものです。地域別の人口の推移を見ますと、世界の人口は依然として増え続けているわけですが、過半はアジア、中でも中国とインドでアジアの中の半分以上を占めていくという状況です。右側が人口の推移ですが、中国は2030年ぐらいに人口はピークで、その後、減り始めます。これは、一人っ子政策などが効いてくるわけです。アジア全体ではまだ増えますが、中国は2030年には減り始める。それに対してインドはずっと伸び続けているということで、2050年までのスコープの中ではピークはまだ来ない、まだ増え続けるということになります。

それのもっと典型例としては、生産年齢人口で見るとそこが如実に出ますが、日本の場合は1990年がピークで生産年齢人口は減り始めているわけです。それに対して、先進国あるいは中国や韓国も含めまして、2010年、ちょうど今頃には生産年齢人口はピークである。もう少しいくと、総人口が増える中で生産年齢人口はいずれの国でも減り始めるということになります。その中で驚異的なのはやはりインドでして、2040年にマルがついているのがインドですが、生産年齢人口はまだ増え続けるわけです。ということで、中国、インドと一緒に

語っていますが、今後のことを考えるとやはりインドの力が強くなるということを感じさせる数字になっています。

それぞれの国への投資額ですけれども、先進国、途上国を含めて、それぞれ世界からの投資額は傾向としては増えているわけです。その中で日本に対する投資は、最近、若干増えているとはいいいながら、低い。中国などに比べて相当低いわけですし、アメリカの投資が一番多いわけですが、サブプライムショックの影響で下がっているわけです。

教育などを見て、日本人の海外志向は下がっていますが、アメリカへの留学生を見ますと、これは若年者が少ないということも当然ありますが、意欲の問題もありまして、日本はずっと留学生数が減っています。2万5,000人ぐらいまで下がっているわけです。それに対して日本の人口の半分以下の韓国は、留学生は日本の倍以上、3倍ぐらいいますし、中国、インドもアメリカへの留学生数は多いということが見てとれるわけです。

逆に日本に留学生がどれぐらい来ているかを見ると、ほとんど横ばいです。今や、中国に留学する外国人のほうが日本に来る留学生よりも多いという状況になっていて、アジアの中でもそういう位置で、西欧に比べると留学生の受け入れは少ないという状況です。

2050年を見通したオリジナル推計ですが、これは1km×1kmの四角いメッシュで人口を追っていったものです。これからの推計は最初の話の復唱になりませんが、人口のこれまでのトレンドがそのまま続く。例えば、今、出生率は落ちていますが、2.6ぐらいで、それ以上になりません。あるいは社会移動については、過去の傾向が将来も続くと考えということで、どちらかというと大都市への集中傾向が続いてきたのが、同じようになるという結果になるような推計になっております。

それを、1キロメッシュという細かい単位でも推計を続けてみると、それぞれ1km<sup>2</sup>の点で、人口が増えるところを赤くしていますけれども、東京圏と名古屋圏に固まりとして見られます。それ以外は、地方都市でも地方部でも、ちょっとした都市の中に、さらに集積があるようなところにポツポツと見られると

ころがあります。

ただ、日本列島で、増加する部分が何%ぐらいあるのかを見ると、右側の帯グラフで、わずか 1.9%。今、人が住んでいるところの 1.9%のメッシュでは増加が確認されるけれども、98%は減少するということです。今住んでいるところの 98%の地域では必ず人口が減る。

今度は減り方が問題になるわけですが、全体の平均、九千何百万人になるというのは、全体で 25.5%減るということになるのですけれども、それ以上に人口が減る。つまり、全国の平均的な減り方以上に減る場所がどこかというのが、帯グラフの楕円の赤いマルをつけたところで、そういうところが 6 割以上になるということです。要するに人口が増えるのはわずか 2 %で、98%は減ります。かつ、60%のところは、今の平均の減り方以上に減るということになります。

さらに問題なのは、1 km<sup>2</sup>という単位で区切ってみると、今は人がいるけれども、2050 年になると人がいなくなってしまう、無居住化するところが 21.6%あるということです。現在、日本列島 38 万 km<sup>2</sup>のうち、人が住んでいるのは約半分で 19 万 km<sup>2</sup>ですが、そのうちの 21%、国土全体の 10% ちょっとの地域では無居住化が進むということです。人口が減るというのはそういうことなのだと思います。

全国では 25.5%減るわけですがけれども、地域別で差異が出るということでもあります。2050 年においても人口が増える場所というのは、実は 8 ブロックと北海道と沖縄と、全体を 10 にしてしまして、沖縄と北海道だけは県がむき出しになっていますが、沖縄は今より人口が増え、あとは軒並み減るということでもあります。

とりわけ、東京圏の減り方は全国平均よりは少ない。地方圏は全国平均以上に減る。実は大阪圏も全国平均よりも減るという状況であります。東京圏はすぐに減るわけではなくて、2015 年ぐらいまでしばらくは増える。ただ、そのあと減り始めて、今のレベルの水準になるのは 2025 年ぐらい。要するに減って、今と同じぐらいになるのは 2025 年ということでありまして、東京圏だけはまだ増えます。ただし、将来的には減ることには違いないということでもあります。

いずれにしても、人口の減り方は少ないけれども、高齢者も多いというところが問題なのが東京圏です。

このような減少を総じて見ると三大都市圏と三大都市圏以外という局面で見ると、人口は今後減りますが、集中の傾向は強化される。つまり、人口は減るけれども、三大都市圏のシェアは上がっていく。それが言いたいことでもあります。東京圏が、三大都市圏の上がり分をほとんど代表しているということになります。

フーバーインデックスというちょっと凝った指標で見ると、0は完全に均霏状態。つまり、どこの地域も同じだけの人口がいるというのが0です。どこかの地域に一点に集中していると、1という数字になるようなインデックスをつくって、その間がどう動いたかというものを見るのがフーバーインデックスというのですが、2050年に向けて集中傾向に行きますということ、こちらのインデックスでもあらわしています。つまり、人口は減るけれども集中傾向は進む。それも三大都市圏だけではなくて、フーバーインデックスで見ますと、どこかの地域に集中しながら減るということなのです。地域的な凝集を伴いながら人口減少するというのが、今後、展望されることでもあります。

今のメッシュからもう少し大きな目で、都市圏というレベルで見ても同じであります。いずれにしても減る都市圏ばかりですということ、増えるのはわずか数%、3.3%の地域で増えると。

都市規模別での減り方を見ると、日本全国で25.5%減少しますが、平均以上に減るのはどういうところかを見ると、人口10万人以下の都市では減り方が大きいです。人口10万人以上のところでは、減り方の度合いは少ないですけれども、平均すれば減少します。ということで、小さな市町村ほど減り方が大きい。大きなところは減り方が小さい。

過疎化が進む地域はさらに過疎化が進む。実際に人口減少率は、今の過疎地域の平均的な人口密度のところを拾ってくると、大体 $\text{km}^2$ 当たり51人以下の地域の将来を見ると、大体61%人口が減るということで、過疎化が進んでいるところの過疎化はなお進むということで、先ほどの話と同じで、集中を伴いなが

ら進みますが、いなくなるところは極端にいなくなるということになります。

無居住化の問題ですが、北海道と中・四国が無居住化する場所が多いということで、北海道で人が住んでいるメッシュ、1 km<sup>2</sup>のマスで見ますと、半分以上は人がいなくなってしまうということです。つまり、北海道ではいま人が住んでいても、半分の地域では人がいなくなるという現象が起きることになります。

人が少なくなるところの属性はどうなるか。無居住化する、あるいは人が少なくなる、1 km<sup>2</sup>当たり 10 人未満になるところを見ると、ほとんどが農業関係、農用地、林業用地、植林地といったところが土地利用としてはほとんどです。規制区域で見ると、やはり市街化区域、市街化調整区域は少ないですけれども、農用地域は多い。それ以外に極端に多いのは白地地域です。何の規制もかかっていないところで人口がいなくなる、あるいは人口が少なくなるというのが6割あります。要するに、規制がかかっていないところほど減り方が大きいと想定されるということです。

だんだん人が少なくなる、あるいは死亡者が増える、世帯が小さくなるということになると、所有者不明な土地が増加することが考えられます。実際に裁判所で取り扱われる件数が増えています。相続人が不存在だということで、事件として処分を求める裁判件数が増えておりまして、これは推計というよりは、トレンドとしてこれがさらに増えるだろうと考えられます。地域別に見ると、やはり近畿圏にそういう事件が起きる件数が多い。つまり、所有者不明の土地があらわれる確率が高いのは近畿圏であるということです。

年齢構成の中身で見た場合、高齢者はどうかということです。東京の人口の減り方はほかに比べると少ないということを言いましたが、高齢者の人口も増え方が大きいということで、東京圏の人口の減り方は少ないですけれども、高齢者が増えていることで支えているということで、高齢者の実数としては東京圏の増え方が一番大きいということになります。

高齢化率で見ると、そのようには見えない。母数が違いますので、高齢化率で見れば全国平均よりも東京圏はまだ低いですということですが、実数で見れば、東京圏は多いということであります。



一口に高齢者と言っておりますが、実は5歳階級ごとの刻みで見ると、それほど大きな変動があるわけではなく、ある一定の幅の層がずっとあるということで、高齢者全体が増えるというのは、高齢者の中の高齢者のほうが増えていく。90歳以上の人口の人が増えていくということです。

世帯数になります。人口は減りますが、世帯はすぐには減らない。総人口は2005年を100とすると減るわけですが、世帯数はしばらく増えて、そして減ります。世帯数の増え方はどこで多いかというと、大都市圏、東京圏、名古屋圏で世帯数はまだまだ増え続ける。下手をすると、東京圏のピークは2025年ですけれども、今の数に近づくのは2050年ぐらいまでかかるということです。

世帯の中身が変わる。典型的な世帯と目されている夫婦と子どもとか、夫婦だけとか、核家族的な人が今はかろうじてマジョリティですけれども、2050年になりますと、全世帯の約4割は単独世帯になります。そういう意味では、家族といったときにイメージする典型的な夫婦と子ども、夫婦のみ、一人親と子どもも含めまして、そういう家族というのは少なくなるということであります。単独世帯のさらに内訳を見ると、半分以上は高齢者の単独世帯ということで、単独世帯のうちでも高齢者が増えるということです。

高齢者の単独世帯の増え方は、高齢者の人口の増え方よりも多い。つまり、高齢化して高齢者の数が増える以上に単独になる高齢者が多い。要するに、住まい方でも高齢者の世帯が増えるということです。

生産年齢人口だけを見ると、総人口の減り方よりも生産年齢人口の減り方は大きいという最初にご説明したもので、2050年までに生産年齢人口は3,500万人減りますので、乱暴な議論になりますが、この生産年齢人口分を外国人で埋めようという議論になると、年平均で77万人ずつ若者を受け入れないと生産年齢人口は維持できない。年平均ですから、今は少なめで将来的には百何十万人になりますが、そういうことも言えるという状況です。

1㎢ごとの地域の中の人口構成として、高齢者1人に対して生産年齢(15歳~64歳)の人口が何人いるかを見ると2010年の全国平均で言えば、1人の高齢者に対して2.76人の生産年齢人口がいるという状況ですけれども、1人の高

齢者に対して1人未満の生産年齢人口しかないところです。これが全体の17.6%あるわけで、地域的な分布としては、日本列島の中の赤い点がそれになります。今、過疎化が進んでいるような中・四国地方は特に赤いところが目立つという状況であります。

それに対しまして、高齢者1人に対して生産年齢人口2人以上が緑色ですが、現在は、関東地方、濃尾平野、大阪平野など、大都市圏があるところは、1人に対して2人以上いるという水準です。これが2050年までいきますと、かなり赤いところが増える。かつ、関東平野、濃尾平野、大阪平野も含めまして、青色になる。1人の高齢者に対して2人～1人の間の生産年齢人口、2対1以下のところしかないのが青色です。そのような状況で、メッシュ単位、細かい単位で見てもそういう状況だということでもあります。

将来のライフサイクルがどういうふうになるかといったもので、基本的には後ろにずれるということでもあります。

見方を変えて、人口は減るけれども、時間で見れば寿命が延びるわけだから、生活時間も増えるだろうということで、頭数ではなくて、総生活時間で見ると左です。これもやはり減ります。人口が25.5%減るのに対して、総生活時間は20%の減少ですから、5.5ポイントぐらいは減り方が少ないわけですが、やはり時間に換算しても減るということです。

その中で、1次活動というのは睡眠、2次活動が労働、3次活動が余暇になるわけですが、働いている時間が減ってくる。男女計と男性、女性で見ると、仕事時間だけで見ても、かなり減る。この減り方が40%。つまり、人口は25.5%しか減らないけれども、労働時間で見れば、さらにそれを15ポイント以上上回って減るということでもあります。これは生産年齢人口が減るのですから、当然、そういうことになるわけです。

余暇時間は、逆に若干増えます。とりわけ、男性の高齢者の余暇時間は若干増えます。

世帯と住宅の関係を見ると、世帯が伸びてくるに従って住宅ストックも増えている。当然、世帯数を既に陵駕しているわけですから、昭和53年から住宅

ストックのほうが増えているということですが、いずれにしても世帯数は増えているので、増えるトレンドに合わせて住宅ストックも増えています。世帯数はしばらくまだ増えるとはいいいながら将来的には減るわけで、右側は世帯数しか書いてありませんが、想像すると、今のままのトレンドで住宅ストックが増えてもギャップがどんどん増えるだけだということが想定されます。

さらに、その問題点として、住宅の広さのミスマッチみたいなものが起きるだろうということで、世帯は増えますが、単独世帯なども世帯が小さくなっていくということを考えますと、住宅ストックに対して、そういう需要がある小さな世帯のほうが多い。つまり、全国的には小さな部屋というか、小さな家が足りなくなる。それに対して全国的に見ると、150 m<sup>2</sup>以上のものについてはむしろ余ってくるということが言える。これを地域別に見ると、秋田県と東京都で見たものですが、地方に行くほど大きな家が余ってくる。東京に行くほど小さい家が足りないというようなことが見てとれます。

都市の人口は、人口集積があるかないかでサービスに影響があるわけです。例えば、一番小さな人口で成り立つ商売というのは、床屋さんとかそういうものです。床屋は500人の人口のところだと50%の確率で存在します。つまり、500人の町が2つあれば、2つのうちのどちらかには床屋さんがありますということです。右側に1,500人となっていますが、1,500人の町で言えば、80%の確率で床屋はありますということで、サービス業の中でも人口規模が小さくても成り立つのは床屋になります。

それに対して、もう少し生活関連のサービスはどうかを見たのが、赤い楕円のところで、野菜・果実小売業、鮮魚小売業、食肉小売業に関して見ますと、50%確率でそういうサービスが成立するには3,500人の規模が必要になります。8割方の確率で成立するためには、1万2,500人の人口が必要だというふうに見ていただく形になっています。

幅はありますけれども、そういう中ではいわゆる生活関連のサービスが確保されるわけですが、成り立たないところの都市規模の町が増える。濃い紺色は、将来、その規模の市町村の数で、今はそういうところは少ないわけで

すが、そういう市町村が将来的には増える。つまり、八百屋、魚屋、肉屋が成り立たないような市町村が増えていくというふうに見ていただきます。

病院、保育所などの社会福祉サービスで見ますと、9,500 人から5万人ぐらいまでの都市規模がなければいけないところですが、それ以下のところがやはり増えるということで、人口減少が見られるということはサービスの供給も満たされなくなる可能性があるということです。

ちなみに、「スターバックスコーヒー」とありますが、要するに都市的なサービスの代表のようなスターバックスコーヒーは、17万5,000人ぐらいの都市で2つに1つ、スターバックスが成り立つ。かなり大きな都市でないとスターバックスは成り立たない。32万5,000人ですと、8割方、スターバックスが成り立っているということです。

高齢者世帯が買い物難民化するところかは、富山県などで見たものですが、高齢者世帯が増えますと、買い物難民になるような世帯が2.5倍になるということです。

人口規模とか人口密度と行政コストの関係を見ますと、当然ながら、人口が減るとか、人口密度が低くなるとコストは高くなる。結局、人が少なくなるとことは行政コストを上げる方向に働くということになりまして、行政コストが高い方向に動くということで、カネもかかるようになるということになります。

高齢者が増えることによって患者数がどうなるかを見ると、高齢化は進みますが、患者の数は2030年から後になりますと全体的に減ります。高齢者は増えますが、ある程度高齢化しきっている、全体の人口が減るということで、患者の数が減るといのもありますので、2030年以降は患者は減る。

ただし、東京ではまだ増え続けるわけで、一番の水色の折れ線は、東京圏では患者の数はまだ増える。かつ、レベルが高いですから、今は地方都市で医療が問題になっていますけれども、将来的に考えると、医療問題は東京圏の問題になるということで、医師不足、病院不足が顕在化してくるだろうと思われます。全国平均で見ますと、ほかのところは比較的増え方が少ないですが、

東京圏の患者の増え方は増えるということでありませぬ。

要介護人口でも似たようなことが言えます。

都市圏ごとに生産関数をつくって、どういふ産業になればどういふ経済情勢になるかというのを都市圏別で見たものです。あまりうまく説明ができていませんが、サービス産業よりも製造業が増えたら、どういふところで生産額が増えるかを見たものです。大ざっぱに言って、都市圏近郊まである程度生産額が増えるという状況です。それに対して、サービス業のウエートが上がって製造業がむしろ下がるとどうなるかという、明らかに都市部だけ生産額が増えるということが見てとれるというものであります。

いろいろなボランティア活動みたいなものが増えると想定されるということでありまして、右側のグラフは、外国の経済に占める非営利セクターというのは大きい。そういう意味では日本はまだまだ小さいので、将来的には増える余地があるのではないかとすることを想像させます。

学会会議や学会への、「将来に対してどういふ展望を持っているか」というアンケートの結果について、そのうち代表的なものを取り出すと3つぐらいのグループに分かれるのではないかと、数量化 類を使って分析したものです。2つの軸 グローバル化が進む、進まないという価値軸と、知識化・サービス化が進む、進まないという価値軸があるだろう。その中で、一つのグループは、グローバル化も進んで知識化・サービス化が進む。次のグループは、グローバル化は進まないけれども、知識化・サービス化が進むというグループ。もう一つは、いずれも進まない。グローバル化も進まないし、知識化・サービス化も進まないと見ている。そういう3つのグループに識者の中では分かれるのではないかと見てとれます。

資本ストック、公共投資と更新需要の関係ですけれども、投資の額の頂点はIgに相当する額です。正確に言うと、中に維持管理費などが入っていますから、Igそのものにはなってありませんが、大ざっぱに言って、高さが今までの投資額です。その投資に対して更新需要は当然発生するわけですが、それが、影になって出てきている緑色の線になります。昔つくった橋、道路、港湾などは何

十年かたつと更新需要を迎える。

小泉改革以降ずっと公共事業は減ってしまっていて、民主党政権以下でも大きな減り方をしているわけですが、今の減り方が続くのか、横ばいになるのか、増えるのかわかりませんが、いずれにしても今の投資水準ですと、やがて更新需要、更新を賄えなくなるということで、維持更新費が2035年ぐらいには今の2倍になるだろうと。その後、横ばいになると見ていますが、そういう状況の中で三大都市圏とそれ以外を見ると、地方圏における維持管理費、更新費の増加が多いということです。これは、三大都市圏より地方圏のほうが多いというせいもありますから、当たり前と言えば当たり前ですが、地方圏で如実に出る。

国、都道府県、市町村管理、それぞれ別に主体別に見ると、市町村管理の分が増えるということで、市町村が管理している上下水道は更新周期が短いことも影響していると思いますが、市町村において大変になるということでありませぬ。

都道府県別の一人当たりのストック額と維持更新額ですが、それほど大きな県、小さな県でかけ離れていませんが、将来に向かっていきますと、だんだん、小さな県、人口の少ない県ほどストック額も上がりますが、それにも増して維持更新費の一人当たりの負担額が大きくなるということです。かつ、ばらつきが大都市との差が大きくなるということで、小さな県ほど大変になるということです。そういうものを管理する担い手がだんだん減るということです。

高齢者が増えることの一つの側面として、災害弱者が増える、被災する確率が高い高齢者世帯が増えるということです。例えば、今回の東日本大震災とかつての阪神淡路大震災の死亡者の分布を見ると、阪神淡路大震災のときは、20代、30代ぐらいのところの一つ山があって、そのあと下がって、高齢者にいくほど死亡者が多いという状況でした。それに対して東日本大震災は、単調に高齢になるほど死亡者が多いという曲線を描きます。

それはなぜかというところ、高齢者が避難に要した時間の差ではないかと。若い人と同居している高齢者の避難に要した時間と高齢者のみの世帯の避難に要し

た時間は、1時間の差があります。今回のように、津波被害という時間を置いて対応しなければいけないときに、やはり高齢者が犠牲者になりやすいというのはそういうことが説明できるだろうと思います。阪神淡路大震災は瞬間で圧死ですから、そういう意味では年齢構成を選ばないというのがあって、神戸市は特に若者が多いので、20代でもかなり死んでいるという状況です。上の右側の円グラフは、兵庫県南部地震における死者になっていますが、20代でも11%が死んでいるというところが特徴ですが、大宗は高齢者であるということです。

災害のリスクが高いところのメッシュにどれだけの高齢者世帯が増えていくかということですが、土砂災害、洪水リスク、地震災害、そういうところの高齢者世帯はいずれも増えるということで、増え方も比較的大きいということで、高齢者が被災者になる可能性はさらに高まっているのではないかということです。

温暖化の影響ですが、温暖化するということ、2050年までに2.1度上がるということはどういうものか、例えば日本列島の現在の植生帯ですが、中間温帯林の木が生えるところですが、それが、2050年になると温暖化しますから、だんだん北に上がっていくわけです。中間温帯林のその部分だけ着目してみたのが、吹き出しになっている東北の3県のところですが、1年間に大体1.5km北に移動するだろうと想定されるわけです。2050年までに2.1度上がるということは、1年間で1.5km北上する。1.5kmの北上というのは、植物に置きかえると、右側の赤い囲みの中ですが、種の飛翔距離がそれに追いつけば植生の変化が温度の変化に追いつくのですが、實際上、1.5kmも飛ぶ種というのはあまりないわけです。ハンノキが一番飛びますが、それでも1年間当たり500mから2km。ブナ200m~300m、モミは40m~300m。そういう状況で、この温暖化の速度は植生帯の移動の速度よりも速いということで、本来そこには適さないもの、要するに荒れた状態になることが想定されるということで、この速度が速いことが問題であるということです。

先ほど、根雪になる場所が減るということを言いましたが、本州に住んでいるシカは根雪があると冬を越せないわけです。あるいはイノシシもそうだろう

とされています。ですから、現在は根雪が確認される場所ではシカやイノシシは生息していないということになっています。これが将来的にイノシシ、シカも住めるようになるということは、食害、ディアライン（シカが幹を食べてしまう状態）、そういうような状態がある。それが土壌崩壊、エロージョンに結びつくとか、あるいは熱帯性の昆虫などが飛んでくることによって、新しい分布域が振りまかれる可能性があるということです。

2.1 度上がるということは今の石川県が高知県になるということですので、石川県がちょっと上に上がりますが、今の高知県と同じぐらいの温度になります。それはどういうことかということ、可能性としては、将来的には二期作が可能な地域はこんなに広がる。

人口が減って高齢化するということは、必要とする食物も少なくなるということですので、いろいろ計算をしていくと、全体のカロリーとしては26%~28%少なくて済む。人口は25.5%減りますが、今よりもそれだけ減らせるわけです。さらに、米とか麦に限って見ると22%~32%減少するというので、必要とする摂取カロリー数が減るということです。

スギの木も適切に育つ場所が変わってくるということです。

里地里山を面倒見ているというのは、ある意味では大都市から人が行ってというようなところもありますが、そういうところへ行く距離が遠くなるということで、里山の面倒を見られなくなります。もともと人口が無人化する場所が多いですから。

雨は降りますので、水賦存量に関して言えば、「水ストレス」という見方で見ると、2050年に向けては厳しくはなりません。ただ、2100年に向けては若干減るということです。

俄然注目されている自然エネルギーですけれども、2030年までに20%にするとおっしゃいますが、実際に地域別で見ると、エネルギー消費量は首都圏が圧倒的に多いです。部門別で見ても、製造業、自動車、家庭でも多いということです。この中で製造業は首都圏が多いですけれども、特徴的なのは、中国地方の製造業が使っているエネルギーは大きいということです。それに伴いまし



て、CO<sub>2</sub>の排出も首都圏とかほかの地域の大きさが出ていますが、とりわけ製造業について見ると中国圏が多いということです。なぜ中国圏が多いかというと、エネルギーの原単位が違ってくるということで、特に中国地方は石炭火力が多いのでCO<sub>2</sub>が増えるということでもあります。

自然エネルギーのポテンシャルですが、2030年には20%置きかえるということですがけれども、太陽光の平均日射量とか、風力の吹き方等々から、ポテンシャルとしては結構あるということです。

圧倒的にポテンシャルが高いのは風力発電です。そういう意味では、北海道、九州、東北の風力発電の可能性は高いということです。それ以外には太陽熱、中小の水力発電等々があります。バイオマスについてはケタが違います。特に都市型の下水によるバイオマスなので、首都圏が多くなっていますが、ケタが違う。

将来に対してどういうふうに活路を見出すのかということの一つのヒントが、やはり人口が減るということは将来の社会に大きなインパクトを与えるわけです。人口が減っているというのは出生率が低いということです。現在、若干上がって1.37になっていますが、中位推計では1.26で推移していると見ています。人口の置換水準というのは2.07ですが、例えば、今瞬時に人口置換水準にまで出生率が回復したとして、それが将来ずっと続くとすればどうなるかを見ると、現在、人口が減っておりますが、2050年で1億1,491万人になる。置換水準ですからどこかで安定するのですが、2100年までの遠い将来を見ますと、1億740万人ぐらいで安定してくると見てとれるわけです。

瞬間に人口置換水準まで行くというのはミラクルですから、あり得ないでしょうから、例えば、比較的出生者対策で成功しているフランス並みになった場合、現在でもフランスはまだ2.07まで回復していませんが、2.0までになっています。フランスと同じようなテンポで今から増え始めて、将来的に2032年で2.00にすりつく。フランス並みの人口になると、2050年で、今の推計では9,500万人ですが、1億386万人ということで、今より900万人、2050年時点で多いというところまで回復します。

もう少し遠い将来を見ますと、基本的にはまだ減りますが、2.07まで行っていませんが、遠い将来、2100年でも8,700万人。今の推計は4,700万人ですから、2100年まで見ると、それをやれば4,000万人の差がある。回復できると見てとれるわけです。

実際に出生者対策だけで、将来、明るいシナリオは必ずしも描けないし、これはすぐに効いてくるわけではないです。今、出生率を回復しても、遠い将来にようやくちょっとずつ減り方が減るというだけです。

特に人口が減少して問題なのはやはり仕事時間が減ることだろうと考えますと、女性の社会参加率、仕事時間を増加させてはどうか。あるいは高齢者の社会参加をもう少し増してはどうか。今のままいくと、どんどん減る。2050年で989億時間になるわけですが、女性が男性並みに働いたとして、かつ、高齢者が5歳前の階級と同じぐらいの働き方になったとして、2050年で見ますと、今の推計よりもかなり増えて1,411億時間になる。この水準というのは、今の長期展望の2020年レベルの労働時間は確保できるということで、女性の就業参加と高齢者の就業参加を増やすことは、2020年レベルの労働時間を確保できると見て取れるわけです。ただし、女性が担っている仕事をどう代替するかということが問題になるということで、育児、家事の話の空白をどう埋めるか。それだけでは足りないので、高齢者を65歳以上と見て、高齢者と生産年齢人口の比を見たのが老年従属指数というものです。これは、先ほど見た高齢者1人に対して何人の生産年齢人口を見たかという数字の逆数になるわけです。戦争前から戦後、高度成長期を通じて、老齢人口指数というのは意外と安定していたわけです。1970年ぐらいまでは0.1ぐらいで動いていた。つまり、高齢者1人に対して生産年齢人口が10人いたという状況が1970年ぐらいまで続いていた。その後、昭和45年以降、急激に老齢人口指数が上がって、現在は0.3という水準にあるという状況です。このまま今の長期展望の水準で推移していくと、2050年には0.75とか0.76ぐらいまでになってしまうということです。

高齢者を、65歳以上ではなく75歳以上で見方を変えましょう、つまり、75歳以上人口と15歳～74歳までの人口の比を新しい老齢人口指数と見ると、現

在が 0.1 超えるぐらいで、かつ、将来的にフランス並みに人口を増やしていく  
ということ併せてやると、2050 年時点で今の 0.3 という水準と同じぐらいに  
なる。

ということで、世の中、見方を変えて現役の定義を変えてはどうか。かつ、  
片方で出生者対策をしていくことによって、社会の負担が軽くなるのではない  
かという、ちょっとトリックのような話ですが、そういうことを一つの将来の  
考え方の参考にして長期展望を行なっています。

E 人口推計で、これは社会増減と自然増減を足したものですか。

C そうです。

E 社会増減のところは BAU でやっているのですか。例えば産業構造が変  
わるとか、そういうことで……。

C 産業構造はどう変わるかという想定はしていなくて、今までと同じよう  
な人口移動のパターンが続くとしたら、という単純なやり方です。社会移動も、  
どうやって推計するかというのはありますけれども、基本的には所得格差が説  
明変数になって、かつ、移動性向の高い若年の年齢層がどれだけいるかとい  
うことを説明変数とした式をつくって、2 地域間でどういう移動があるかとい  
うのを見る。そういう推計方法で社会移動をやっています。自然増減は、各地  
域別の出生率と死亡率の違いというのを反映して自然増減をやった上で、社会  
増減を加味するというのを各メッシュごとでやっています。

E これで見ると、大阪圏はやはりきついですか。

C 大阪は難しいですね。今の傾向は高齢化も進んでいますし、現在、社会  
移動で既に転出超過になっているのです。その傾向が将来に敷衍されるので、

大阪圏はあまり増えないです。それに対して名古屋も若干転入超過でしたけれども、最近のデータを見ると、転出超過に近いほうに振れているので、もう一度推計し直すと、名古屋圏もそんなに増えないようになるかもしれないです。

E 無居住化というのは、島嶼部が多いですね。

C 35 島でしたか……。要するに、無居住化する島も結構あります。どういう島で減るかということ、いわゆる国境離島とかああいうところでは減らないのです。むしろ瀬戸内海の沿岸部に近いところの離島で無居住化する。そういう意味では、国防上の問題とかそういうところには影響しないのではないかと思います。

E 人口増減地点は1キロメッシュぐらいで、具体的な市町村まで出しているのですか。

C データベースそのものは公表しています。

E 大阪圏もきついですけれども、中国・四国地方はえらい問題だというのが全体的に……。

C ここは過疎化も一番早く進んだところですから、減りに減っている上でさらにとのことですね。

E エネルギーもまずいし、島も無居住地が増えるし。西山陰とか、西南四国とか、この辺は前からおかしかったけれども、これを見ると、中国地方の山間部と西山陰地方というのはもろに出てきていますよね。将来の問題として、太平洋ベルト地帯が少し復活して依然として線が大きいのと、中国・四国地方が非常にまずい状態になっていて、やはり大阪がそのベースキャンプを持つ

ていると、そんな感じを受けるのですが……。

C 大阪は特に悪いですからね。恐らく大阪に行くような若年層を輩出している地域は周りで減っているというのは事実で、だから大阪も増えないのでしょうね。東京圏が増えているのは、若年層が入ってきて反動で出ていく年齢があるのが、入りが多からなのでしょうけれども、その入りの部分を供給する地域がなくなってきている。特に大阪の周りの中・四国地方では若年層が少ないので、転入者数も減っているというのもあると思います。それ以上にやはり産業構造の違いというのが大きいのだと思いますけれども、大阪圏では、製造業とかそういうところがかつての業種が多いというのがあるんでしょうね。

E 人口の動きでいくと、大阪圏からの転出先は東京圏が大きいですが、最近では名古屋圏への転出が多くなっている。大阪圏への転入は前は九州とかが多かったのですが、今は東北からが多い。

C 東北ですか。

E ええ。なぜ東北から来ているかというと、東北からしか来なくなったのかもしれないし、例えば東大阪などの中小工場が、昔、九州から中学卒業で集団就職列車があった。女の子は大体、名古屋、一宮でした。織物ですよ。男性は大阪でおりるとというのが大体の傾向で、男性は大阪の中小工場、女性は織物でしたが、今、九州からの人は大阪に来なくなって、東北から来ている。

その辺のところ、今、大阪が非常に弱化している。三大都市圏の人の入れ込みがかなり変わってきているわけです。その辺が将来どうなっていくのか。中国の人は大阪を通り越して名古屋、東京に行ってしまう。だから、これで見ると、どうも中国地方が問題児的な感じになって……。

C あと、北海道ですね。北海道は半分が人がいなくなってしまう。考えよ

うによっては、大規模農業化が進んでそういうふうになるというシナリオはあるかなとは思いますがね。そういう意味では農業の効率化みたいなものが進むのかもしれない。

E 国土庁時代に、人口は1時間以内で30万都市に集中するというのが前に出ましたよね。

C 1時間圏内ですね。

E あれと今回ののはどういう……。

C 全体に人口は減りますけれども、人口規模別で見ると、30万人以上のところは減り方が少ないんですね。そういう意味では傾向は同じです。30万人以上いけば、今度は増えることはないので、減り方を抑えられるという程度ですけれども、それは同じです。だから、10万人いないと減り方がすごく大きい。10万人以下はどんどん平均以上に減ってしまう。

E 1時間圏で30万というのが道州制の議論に関連させられて……。

C それに、もともと四全総の1万4,000kmのときは、30万人圏から1時間圏内にアクセスできる、そういう前提で線を考えていましたから、そういうのにも30万というのは生きていたと思います。

ただ、30万人1時間圏ということは意識してはいませんでしたけれども、結果的にはそういうことも言えるのではないかと。

D 大体こうなるだろうなというふうに思っていた傾向がきれいに出ているなという感じがしました。

それから、興味を持ったのは、フーバーインデックスというのがあるでしょ

う。フーバーインデックスというのは、世界じゅうでこういうのを引いているような指標なのですか。

C それほど有名ではないと思います。もっとわかりやすいのだったら、ジニ係数のほうがわかりやすいかもしれないですね。ジニ係数は面積との関係等は表現されないの、こっちのほうがいいかなと思ったんです。

D 日本がこういうふうになってくると、世界各国の比較で言うとどこの国に近づいていくのかなと。一たん、かなり散らばって1億3,000万になったけれども、また大都市とか都市に集約していくと、極端に言うとニュージーランドとか……。

A ポルトガルですよ。

D そういう国に収れんして、それが自然だなということなのか、経済とか何とかの関連で……。

C そういう比較をやるのは面白いかもしれないですね。

D 住める土地としては、雨も降るし、ある程度メシも食えるという点では、日本というのは案外楽にどこでも住める条件ですよ。ただ、それでもそういうところが減ってくると。

A ある意味ではパラダイスなんですよ。一番のんびりしていて、気候はいいし。だから、私のファーストインスピレーションは、ポルトガルかなと思うんだけどね。

E 日本の場合、地域間居住格差というのは世界的にもそんなに大きくはな

いでしょう？

C 大きくないと思います。それなりに整備が進んでいますから。

E 地方中小都市もあるしね。

D 北海道なんか、いなくなってしまうのではなくて、大規模農業か何かですごくゆったりと……。所得水準も上がったりしてね。

A 北海道と津軽海峡以南を農業中心にして見ると、同列で論じているほうが非論理的なんですね。やり方が全然違うわけです。

C 確かに農業統計も別になっているんですね。

A だから、そののところをある種の修正モデルがあれば、北海道の農業地帯、非都市地域は、出てきた係数としては人口はまだ稠密だと。

大規模化するのであれば、もっと人が少ないほうがやりやすいとかいうような変な答えが出てくるんですよ。

C それに、温暖化すると北のほうはいろいろな意味で適地が増えるんです。コメだって、今もとっていますけれども、もっといい場所になるとか、そういう可能性も出てきますし。

B 気候の問題とか、植生の問題とか、この辺の話と人口の問題とのつながりに間に産業の話が入るのでしょうけれども、この辺のつながりがうまく全体につながってくると、もう少し立体的に……。それぞれが非常に面白いし、いろいろな影響がありそうだなと思って、そのことと過疎化するところが出てくるあたりの話とはどういうふうに切り結んでいくのかななんて、一生懸命考



えていました。

C 植生が混乱しているのとか、どうなるのかなと思いますね。いずれにしても、今、コンパクト化とか言っていますね。今の方向をそのまま行くと、黙っていてもコンパクト化の方向には行くんです。どこかに凝集しながら人口が減りますから、疎なところはどんどん疎になって、密なところはより密になるということで、自然体の方向をコンパクト化にするだろうということも言えると思います。

A 自然の問題は、この中で今までやっていなかった点で、新しい見解が随分入って非常に面白いなと思って見ましたけれども、林相の変化とか、野生動物の変化とか、非常に示唆に富んだ話だったと思います。

ただ、平安時代というのは一種の寒冷期にあって、かなり寒かった。その後、鎌倉時代か何かに少し上がって、江戸時代がまたちょっと寒くてということが言われていますね。その温度差のときに、林相とか野生動物とか……。

温度差からして2度くらいだと、かつて日本列島としては経験しているのではないかなという気がしますが。

C ただ、速度が違うんです。要するに40年間で2.1度というのは相当の速度です。もちろん、平安時代とか江戸時代とか、長いタイダルな流れの中では温度変化はあると思いますけれども、恐らくそういうスピードでは変わっていないと思います。そういう意味での傾きというか、微分したときの大きさというのは未曾有のものなのかなと思います。平安時代の植生とかいうのはかなり判明しているんですか。

A そこは今度の津波の研究でも同じで、貞観時代の津波なんてやっている人の研究手法がもう少し広がると、あそこの表層地質調査とカーボン分析、化学と地形学とミックスしたようなあれをしてみれば、かなりわかるのかも

ませんね。だから、そう遠くない将来にいろいろな学説、証拠物件が出るかもしれない。

C 屋久島の写真を見ると、終戦直後ははげ山みたいな山になっているんですね。今はあんなに鬱蒼していて、縄文杉だ何だと思っているけれども、昔はかなり伐られて……逆に言うと、あれだけ雨の多いところでもあるからかもしれないませんが、復元力というのもすごいんだなと思いました。昔の写真を見たら、屋久島の写真とは思えないくらいはげ山になっていましたね。

A こういう手法はかつて三全総のときから始まってずっとやっているわけです。いずれも、計画決定に対して直接どういうふうに結びつくかというのがわからないこともあるのかもしれないけれども、マクロに言うと、社会の反応が前からないんですね、出しても、出しても。そこはどう考えますか。今回もこれをやったのを知ったのは、四大新聞の中で一つか二つだったですね。ベタ記事で。

そういう意味では人口の解析の歴史は長いけれども、人口が政策に結びつく責任をまずぶった切るでしょう。過去におけるトレンドの延長で出してみますと、と。したがって、「将来予測ではありません」と断るわけですね。だから、さっきから議論が出ていることも、結局、過去のトレンドを背負っている数字なんですね。

C 計画にするときには数字を入れるとなると、そこは厳密にやらなければいけない話だと思います。政策目標としての人口配置なのか、そうではなくて枠組みだけの話なのかというのはあるかと思います。

A 計画でないから、逆に言うと、人口問題研究所が堂々と出せるわけです。堂々と出せるからいい点もあるけれども、もしこれが一つのケースとして進めば、一体国土はどうなるのか、長期の日本列島はどうなるのか ニュージー

ランドになるのか、ポルトガルになるのかという議論が必要となる。もし、うまくされれば、その結果、それに対して打つべき政策は何かというのが議論になる。打つべきところが計画になっていくと思いますけれども、数値だけにとられた議論をやっていても、つかまえるような、つかまえられないような、逃げられてしまうような……。

C この後に、例えばモデルとなるような国を探すという手法もあれば、あるいは、今回は一通りしかやらなかったけれども、いろいろ政策的に変えたときにどう変わるかとか、そういうのをやっていかないと深みは出ないとは思いますが。

A 新聞を見ていて、高齢人口の限度が75に上げようとかいうことはすぐ出るでしょう。だけど、政策としては、こちらから見てそういう解釈もできますというのはよくわかるわけです。では、70まで生産年齢人口に入れるために何をするかということこそが、国土計画としての議論の材料になる。具体的には、70まで健康を維持できるということにしたら、今の医療制度で健康は保持できるのかということこそが議論だと思うのです。したがって、「コミュニティドクター制度」をどういうふうに定着させて健康管理をしていくか。特に、これからすれば、いわゆる地域社会的なコミュニティは崩れることは証明されてきているというか、そのものに振られている。そうだとすればなおのこと、社会的制度、体制として対応していかななくてはならない。

今度の原発の計画避難でもそうですね。フランスの実態と比較すると、わが国ではコミュニティドクターでの健康管理を全然しないで、今回の事件が起きてしまっているわけです。

原子力発電所単位に放射能専門のコミュニティドクターがいて、住民一人一人のカード化までやっているわけです。年に1回は年寄りから小学生まで講義していて、避難の方向ですら、放射能専門のコミュニティドクターが政策決定していく一員になっているのです。爆発したときには、今日の気象はこういう

状況だからこっちに逃がせとか、そういう政策決定の委員の一人なのです。それは、リヨンの原子力発電所に行ったときに聞かされた話です。そういう対応を全くやっていないでしょう。そして、放射能を浴びたときに3時間以内に飲むヨードの薬まで全部配布されていて、住民、小学生にまで、それをどういう段階で飲むかと周知してあるのです。

E 「社会、経済、国土基盤、環境、エネルギー、産業等の分野において、国土をめぐるさまざまな観点から～日本の国土にどう影響をもたらすかを長期展望する」と。まさに BAU の手法で、ザインの世界の延長線上を展望してみましようということで行くと、この展望のそもそもの目的というのが、いろいろな変化が国土構造にどう影響しているかを見ましようということなんですね。

それで、次の動きとして、例えばいろいろなことがここから問題が出てきますね。その問題解決の議論をしていくのか。例えば空き家問題、住宅問題、出生率問題、外国人問題とか、個別課題を議論していくのか。それとも、こういう形で一応描いたところで、日本の国土はどうなるかというゾレンのほうに持っていけるのか。

C 一部出ていますけれども、出生率の回復というのは大きな意味では重要だし、高齢者の労働参入をどうやって考えるかというようなことを考えれば、こういう世界が描けますよという、べき論に持っていくことが必要かなと思います。

A フィルターを通した問題提起をいただいて、その問題を議論の題材として整理して出すというのがこれのフォローアップとして要るのかもかもしれませんね。そうすると、マスコミや一般社会が振り向かないというのが30年続いているわけです。そこで何とか、そういう問題に国民の関心を持たせるにはどうしたらいいかということこそが、まず議論すべきことだと思いますね。

C 昔、「開発イコール豊かになる」ということが夢見られた時代は関心があったのかもしれないですね。要するに、一杯メシ食ったら二杯食える、うれしかった時代が、二杯食ったらもう三杯目は要らない、四杯目も当然要らないという状況の中で、どれだけ国民のそれぞれが関心を持つようにつなぎとめるかというのが、意外と難しいテーマだと思いますね。

かつ、全体と個のようなものを考えると、相当個人化しているわけです。今回の原発の話も、国全体の国家観みたいなものから考える人にとっては大きな問題だと思います。その感じ方の差というのはあると思うんですね。

E ゾレンの話は、出生率の問題とかになると各省の縦割り行政の話が出てくるので、例えばこういう形でいくと.....中国とか大阪問題があるので、これをどうしたら解決するのかという話に持っていくと、多分ニュースになる可能性がありますね。例えば、先ほどの無居住地がこれだけ増えますと。それはいいことなのか、悪いことなのか。そういう形で.....。

A そのフィルターが必要なんだね。

E 例えば、日本海横断道路をつくりましょうとか、何か次の具体的なプロジェクトに結びつけていく。

A ただ、今度の地震を通して、幸せ論とか、健康論というのは、隠れたあれでちょっと上がってきていますね。教えられるところが非常に多い。

C 家族回帰が進んでいるとか、一部マスコミでは言っていますね。家族の絆が大事だとか、離れて住んでいる親の近くに住み始めているのではないとか、そういうことは聞きますけれども、そういう意味では再認識させられたということでしょうね。

A そこはたまたま、反東京で来ているのだと思うんです。東京の職住分離の大都市サラリーマン型の判断で、例えば高台に移れとか、簡単なことを言ったりするけれども、あそこは住居だけ高台に移っても意味がないわけです。

C 例えば日本全国で見ると、日本の人口の50%は25mより下に住んでいます。25mより上のところが50%です。

実は、ミクロ的に見るから東北は低いところに住んで大変だと言うけれども、岩手県とかああいうところはみんな高いわけです。人口全体で見たら、あんなに高地立地が進んでいるところはなくて、3mとか10mとか、ああいう高さで発電所なんていうのは9割ぐらいはなっているわけです。つまり、この話は東北の話ではなくて、東南海・南海地震になったらもっと大きな話になるぐらい、私たちはもっと低いところで生活しているよという話なんですね。リアス式海岸のところはむしろ低地に住んでいる人は少ないのです。あまりに町の壊れ方がむごたらしいからああいうふうになっているけれども、あれが東京や本州で起きたらもっと大変だと思います。だから、仙台が今回でも一番被害が大きいですね。低地ですから。

D トレンドの最後に、女性とか労働化率が増えるという話と、高齢者が社会に進出というのが出ていて、そういう方向に動くことは確かですね。フランスの出生率が回復したのは、何をやったから回復したとかいろいろ言われていますけれども、保育所とか、育児政策とか、子育てにおカネを配ったとか、そんなことが多分議論されてくるだろうと思います。そういう意味では、この2つを持ってきて、ほかは、例えば外国との関係とかはない。インドと中国であれだけ人が増えて、多分、インド、中国も産業が高度化して大都市化すると思います。でかい都市がアジアにできてくると。

そこで働いたり住んだりしようとする性向が強まる中で、日本の大都市というのはどうなるのかなと。中国の大都市とインドの大都市と日本の大都市との間で相互交流のようなものが起きるのか。外国との関係がインド、中国で相当

変わるから、日本が減るといふ変わり方の中で向こうが増えてくる中で、住み方や働き方が相当変わるのではないかと考えられる。ヨーロッパまで広げる必要はないだろうけれども、アジアぐらいではかなり流動するかなという感じで。

A それは、国民経済そのものの姿を大きく変えるというか、経済問題もあると思いますね。

D そうですね。あと、トレンド型で行くやつと、今回、クライシスみたいなものがあるってすごく変わってしまうと。戦争とか、災害とか、いろいろあるでしょうけれども、今までは原子力でも、想定外というか、タブーみたいなものがあるって、あまりこういうことでさわれなかった部分がありましたよね。これからは、その辺のところは想定外を想定しつつ、いろいろことをやらなくてはいけない。その辺を国土計画上、どんなふうにかかるとか、どういうふうに触れておくのかというのは結構大事なのではないかと。

C ジョージ・フリードマンの『100年予測』という本なんか見ると、ほとんど政治的な……。もちろん、あれは地政学的な観点からですから、トルコがどういうふうに関与するかとか、中国が分裂するとかということが予見になって、世界はどうかというのを見ているわけです。

本当は国土計画には、そういう予期しない世界情勢、特に中国、インドとの、経済的な関係ではなくて、むしろ政治的な緊張関係とか、そういうことも本当は大きく影響すると思います。それをどこまで踏み込めるかというのはあるでしょうね。

D 沖縄で人口が増えていて、北海道で減ったりするのは、今の基地問題を見ていると、国土政策上、こういう配置が……やっぱり国土計画ですよ。その辺が、沖縄でまだまだ人口が増えて北海道で減るなんていう話と、ああいう米軍基地とか自衛隊基地の配置問題などは結構微妙に来ますよね。

C そういう意味では原発の配置も、エネルギー政策以上に、国防政策とかそういう観点から探求されるべきですね。

A 少なくともテロの襲撃を受けられないように、かなりの配慮はね。時間がないのであれですが、一言だけ言っておきたいのは、ものの見事に小泉内閣以来、国の長期を見通すという土壌が完全に壊されてしまったわけです。その壊されてしまったあれが今日の永田町の大混乱になっているのだと思います。国民の意向とも合わないし。

B ただ、先進国はみんなそうなんですよね。

A だから、それでいいのかというところこそ、今、立て直さなくてはならないところ。これを政府がやるのではなくて、アメリカ型で考えれば、有力なシンクタンクがこういうまとめ方をして国民に呼びかけるということで、この領域自体は、国を考える長期展望の基礎にするのに格好の材料です。それだけの努力をしているわけです。それをきっかけにして、政府内でなくてもいいから、長期展望を定着させるきっかけにこれを使えるようにすることが必要ではないですかね。

B 総合計画課の中で三つ、四つぐらいの班をつくって、計画課を挙げて結構やっていたから、昔やっていたような議論を……総合計画課自体が、ある種のシンクタンクみたいになっていた部分でやっていたから。

A それこそが議論のタネになっていますよということをここから言わないといけないのではないかな。

E 経済が少し弱いのではないかな。なかなか見通せないけれども、見通せない中で少しジタバタすることが必要で、産業構造や経済構造がどうなるのかな。



C 少し弱いところですね。だから、ちょっとだけトライアルしているのは、都市圏別でモデルを作って公共投資事例はどうなるかとか、そこまでの生産関数まではありますが。

A 公共投資より、産業のイメージが欲しいのだと思います。

C 結局、サービス化というのがどんどん進んでいますけれども、そういうのは都市でないと成り立たないわけです。それなりの集積のあるところでしかできなくて、どんどん人が疎になる中でサービス業は本当に発展するのかとか……。

E 産業分野のところでは産業構造というのはたった5行しか書いていない。ここところが、サービス産業だけではなくて、そもそも日本の産業はどうなるのか。中国やアメリカとの関係でどういう産業構造になっていくのか。その辺は難しいけれども、ちょっとそこが……。

C 本当は国際関係の中で日本の経済・産業がどうなるかという話ができれば、もうちょっとダイナミックな絵が描けるとと思います。

E 先月、中国に行ってきましたけれども、中国の国土構造がすごく変わっているなという感じがしました。北京、上海以外は実質的に人口の移動は自由化されているらしいのです。上海は一段落して、もう一つ内側のところがものすごく動いています。今度の新高速鉄道予定のところのこの辺がずっと動いて、動き方がケタが違うんですね。

C おっしゃっているのは、沿海のちょっと内側ということですか。

E そうです。沿海部から 300 km ぐらいの内側がずーっと動いているわけで

す。

A 議論は尽きないのですが、時間になりましたので、これで終わりにしたいと思います。(了)